

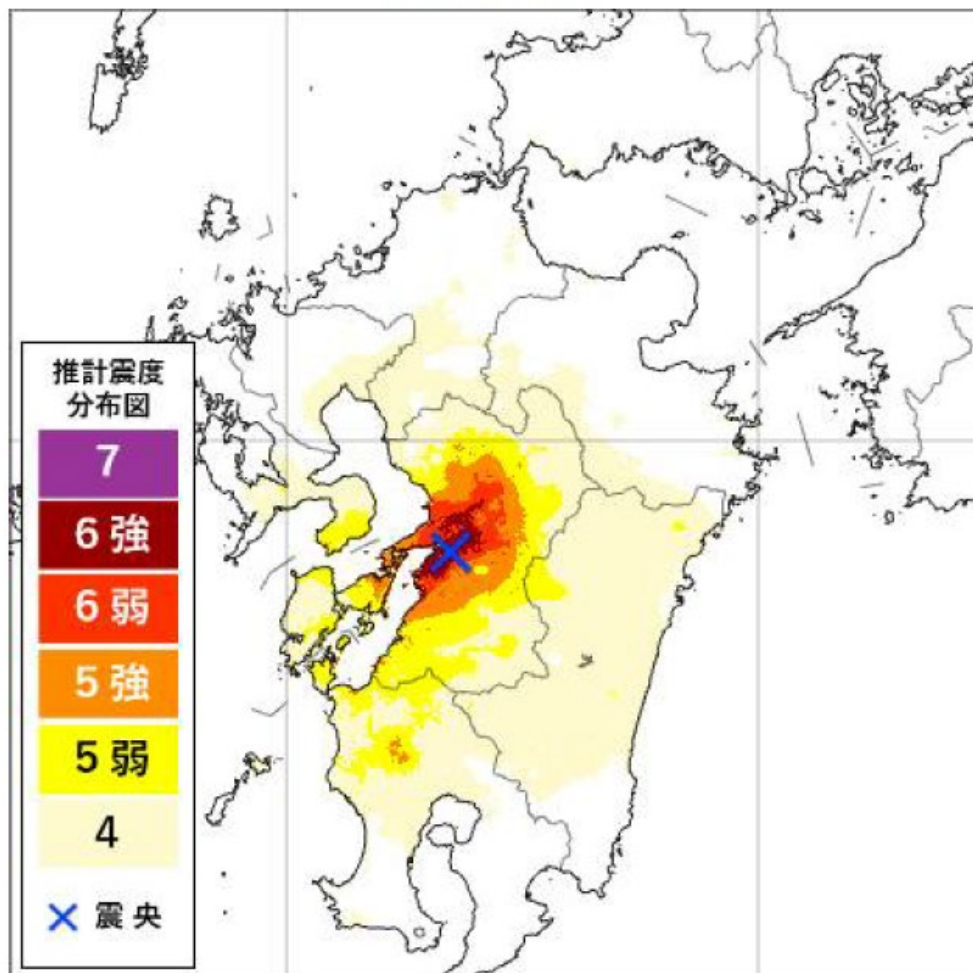
令和 8 年熊本地震と被害の概要

1. 地震の概要 注1

(1) 地震の発生状況

- ・ 発生日時 令和 8 年（2026 年）7 月 28 日 16 時 27 分
- ・ 地震の規模 マグニチュード（M）7.1（暫定値）
- ・ 最大震度 震度 7
- ・ 震源の深さ 16 km（暫定値）
- ・ 発震機構 北北西－南南東方向に張力軸を持つ横ずれ断層型

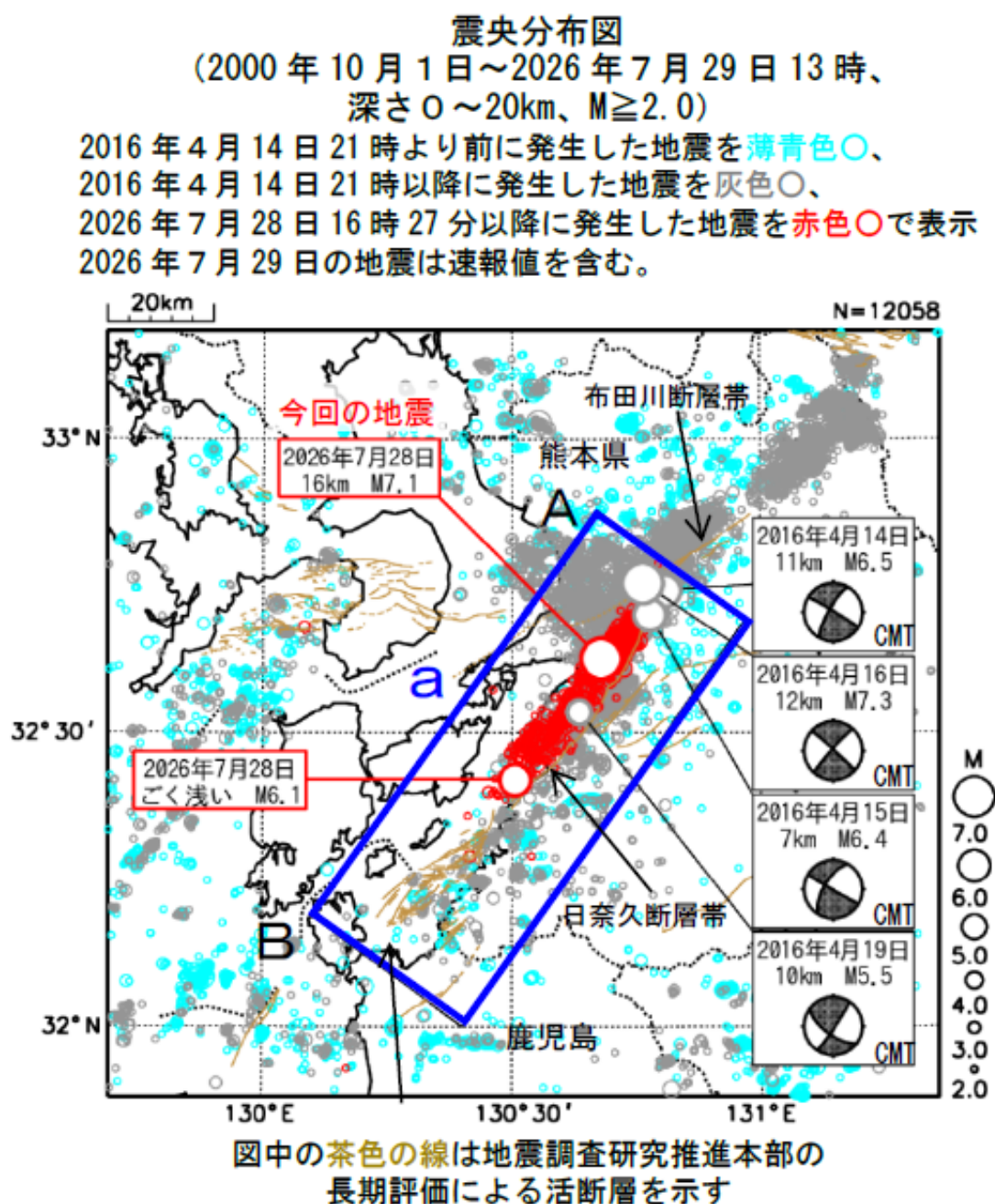
推計震度分布図



※推計震度分布図は、気象庁が7月28日16時35分に発表した資料による

(2) 活断層との関係

- ・ 今回の地震活動域の周辺には、布田川断層帯および日奈久断層帯が存在している
- ・ 今回の地震活動は、日奈久断層帯を構成する区間のうち、主として高野一白旗区間および日奈久区間に沿って分布している
- ・ M7.1 の地震を発生させた震源断層は、日奈久断層帯の日奈久区間北東部から高野一白旗区間の一部にまで及んでいると考えられる



(3) 地震発生前の長期評価

- 地震調査委員会は、今回の地震発生前に、日奈久断層帯の高野―白旗区間および日奈久区間について、次のように評価していた
高野―白旗区間 M6.8 程度 X ランク（不明）
日奈久区間 M7.5 程度 S＊ランク（高い）
- 日奈久断層帯を含む九州南部の区域では、今後 30 年以内に M6.8 以上の地震が発生する確率を 7～18%と評価していた

「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活動する場合の地震の規模(M)	複数区間 が同時に活動する場合の地震の規模(M)	我が国の主な活断層における相対的評価 (注4)			地震後経過率 (注2)	平均活動間隔
				地震発生確率 (注1)				最新活動時期
				30年以内	50年以内	100年以内		
○	布田川断層帯 ^{(注1)(注13)} (布田川区間)	7.0程度	7.5-7.8 程度以上 ^{中1}	Zランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	8,100年-26,000年程度 ^(注14) 平成28年(2016年)熊本大地震 ^(注15)
	布田川断層帯 ^(注12) (宇土区間)	7.0程度	・	Xランク	不明	不明	不明	不明
	布田川断層帯 ^(注12) (宇土半島北岸区間)	7.2程度 以上	7.8-8.2 程度 ^{中2}	Xランク	不明	不明	不明	不明
○	日奈久断層帯 ^(注12) (高野-白旗区間)	6.8程度	7.7-8.0 程度 ^{中3}	Xランク	不明	不明	不明	不明
	日奈久断層帯 ^(注12) (日奈久区間)	7.5程度	・	S*ランク	ほぼ0%～6%	ほぼ0%～10%	ほぼ0%～20%	約1,600年前以後、約1,200年前以前 3,600年-11,000年程度
	日奈久断層帯 ^(注12) (八代海区間)	7.3程度	7.8-8.2 程度 ^{中4}	S*ランク	ほぼ0%～16%	ほぼ0%～30%	ほぼ0%～50%	約8,400年前以後、約2,600年前以前 1,100年-6,400年程度 約1,700年前以後、約900年前以前

(算定基準日：令和 8 年 1 月 1 日)

2. 被害状況^{注2} (2026 年 8 月 1 日時点の公表資料)

(1) 人的・住家被害

- 人的被害は計 138 名
死亡 36 名、重症 9 名、中等症 48 名、軽傷 29 名、分類未確定 16 名
- 住家被害は計 1,543 棟
全壊 182 棟、大規模半壊 20 棟、半壊 225 棟、一部破損 1,034 棟、分類未確定 82 棟
- 避難所は 229 か所に開設され、9,228 名が避難
主な市町村別の避難者数：
八代市 3,788 名、宇城市 3,152 名、熊本市 864 名、宇土市 700 名

(2) ライフライン被害

- 電力については、高圧配電線への送電が完了したものの、約 6,000 戸で停電が継続
- 断水は、熊本市、宇土市、宇城市、八代市、氷川町など 10 市町、計約 72,000 戸で発生
16 市町村に給水所を設置

(3) 交通・公共インフラ被害

- ・ 九州新幹線の熊本駅―鹿児島中央駅間で、防音壁の落下・損傷が 200 か所以上、レール破断が 2 か所、橋脚のずれが 1 か所発生
- ・ 鹿児島本線および肥薩おれんじ鉄道でも、線路、架線、駅施設等が損傷し、広範囲で運休が継続
- ・ 県管理道路では、9 路線 9 か所が全面通行止め
- ・ 九州自動車道および南九州自動車道でも通行止めが発生
- ・ 55 河川 284 か所で、堤防の沈下や護岸のひび割れ等が発生
- ・ 八代港では、液状化、岸壁の沈下、ガントリークレーンおよびレールの損傷が発生し、荷役作業が停止

(4) 産業・社会施設への影響

- ・ 商工業関係では 1,344 件の被害が報告され、被害額は約 144 億円
- ・ 誘致企業 169 社で、建屋や設備等の被害を確認
- ・ バイオマス発電施設 4 施設が停止
- ・ 医療機関 191 施設、薬局 104 施設、高齢者施設 785 施設、児童福祉施設等 337 施設、障害者福祉施設 314 施設で物的被害が発生
- ・ 教育関係では、学校 216 校および文化財 76 施設などが被災
- ・ 熊本城、八代城跡等で石垣の崩落が発生

注 1：地震調査研究推進本部地震調査委員会のホームページで公表された資料に基づき、筆者が要約・整理した。掲載した図は同資料から転載した。

出典：地震調査研究推進本部・地震調査委員会（2026）「令和 8 年熊本地震の評価」

<https://www.jishin.go.jp/>

注 2：熊本県災害対策本部が熊本県ホームページで公表した資料に基づき、筆者が要約・整理した。数値は 2026 年 8 月 1 日時点の公表資料による。

出典：熊本県災害対策本部（2026）「令和 8 年熊本地震による人的被害等の状況（8 月 1 日 7 時 30 分時点）」

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/222/274487.html>

藤見 俊夫

京都大学防災研究所 気候変動適応研究センター 准教授

■ お問い合わせ先

くまもと水循環・減災研究教育センター 減災型社会システム部門

〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 39 番 1 号

熊本大学黒髪南地区工学部一号館 4 階 A426

TEL: 096-342-3489 E-mail: gensai2@kumamoto-u.ac.jp
